



## 平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 青木あすなろ建設株式会社  
コード番号 1865 URL <http://www.aconst.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上野 康信  
(氏名) 国竹 治之  
配当支払開始予定日

TEL 03-5419-1011  
平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	103,288	13.2	1,763	41.1	1,878	12.5	1,117	26.7
24年3月期	91,277	6.9	1,250	30.0	2,147	36.8	1,524	57.0

(注) 包括利益 25年3月期 1,471百万円 (13.8%) 24年3月期 1,706百万円 (52.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.77		2.1	2.1	1.7
24年3月期	25.27		2.9	2.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	90,359	56,499	59.2	903.27
24年3月期	88,234	56,074	60.1	885.55

(参考) 自己資本 25年3月期 53,474百万円 24年3月期 53,041百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,549	218	1,233	23,284
24年3月期	2,734	777	4,161	28,286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		12.00	12.00	718	47.5	1.4
25年3月期		0.00		12.00	12.00	710	63.9	1.3
26年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		55.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	0.7	100	63.2	100	66.9	50		0.84
通期	105,000	1.7	2,000	13.4	2,000	6.5	1,300	16.4	21.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	63,600,000 株	24年3月期	63,600,000 株
期末自己株式数	25年3月期	4,399,150 株	24年3月期	3,703,584 株
期中平均株式数	25年3月期	59,522,623 株	24年3月期	60,310,041 株

(注) 上記株式数については、1株当たり当期純利益の算定において普通株式と同等の株式として扱われるA種株式(議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の無議決権普通配当株式)を含めて記載しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	52,144	8.2	385	7.5	855	5.9	520	3.3
24年3月期	48,200	6.1	416	20.2	909	11.4	504	62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.75	
24年3月期	8.36	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	59,008		42,728		72.4		721.75	
24年3月期	59,218		42,907		72.5		716.36	

(参考) 自己資本 25年3月期 42,728百万円 24年3月期 42,907百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	53,000	1.6	900	5.2	700	34.4	11.57	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の実績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
6. その他 .....	22
(1) 受注高、売上高の状況 .....	22
(2) 役員の異動 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期(2013年3月期)の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州やアジアを中心とした海外経済の減速による輸出の減少や企業の設備投資が伸び悩み等、弱含みで推移しましたが、年度後半には、新政権の金融緩和策や経済対策等への期待感から円安や株価上昇が進み、景気回復の兆しが散見されます。

建設業界におきましては、東日本大震災からの本格的な復興需要を背景に、公共投資は増加基調となり、民間投資も明るい兆しが見られる一方で、建設労働者不足による労務費の高騰等、利益面を中心に依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは当年度を「縮小から拡大へのターニングポイントの年」と位置付け、市場の変化に即応できる柔軟な営業体制・施工体制の整備を図り、受注拡大に取り組んでまいりました。

また、2012年5月に埋蔵文化財発掘調査を主に営む株式会社島田組の全株式を取得し子会社とするなど、当社グループの事業領域の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は112,980百万円(前期比19.2%増)となり、売上高は103,288百万円(前期比13.2%増)となりました。

利益につきましては、グループをあげて原価の低減と経費の節減に注力し、利益確保に努めました結果、営業利益は1,763百万円(前期比41.1%増)となりました。経常利益は、連結子会社に係る負ののれんの償却(前期は743百万円を営業外収益に計上)が終了した反動もあり、1,878百万円(前期比12.5%減)となり、当期純利益は1,117百万円(前期比26.7%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

#### (建築事業)

建築事業の受注高は30,781百万円(前期比4.4%増)、売上高は26,091百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益は541百万円(前期比21.1%減)となりました。

#### (土木事業)

土木事業の受注高は80,281百万円(前期比23.4%増)、売上高は75,280百万円(前期比17.3%増)、セグメント利益は2,343百万円(前期比30.8%増)となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業の受注高は1,917百万円(前期は215百万円)、売上高は1,917百万円(前期は215百万円)、セグメント利益は278百万円(前期は21百万円)となりました。

なお、不動産事業の受注高、売上高およびセグメント利益の増加は、新規事業として取り組んでいる分譲マンション事業の第1号物件「アビダス稲城駅前」を当連結会計年度に販売開始し、完売したことによるものです。

#### ②次期(2014年3月期)の見通し

今後、建設業界におきましては、企業業績の好転により民間設備投資が活性化するとともに、公共投資も政府大型補正予算に支えられ、回復基調が継続するものと思われれます。一方で、現在直面している技術者・技能労働者の不足、労務・資材費の高騰等の問題が、工事の進捗や採算に影響を及ぼす恐れもあり、施工環境は判断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、2014年3月期の連結業績は、売上高105,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、現金預金は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権や未収入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,125百万円増加し、90,359百万円となりました。

負債の残高は、工事未払金や未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,699百万円増加し、33,860百万円となりました。

純資産の残高は、配当金の支払および自己株式の取得による減少、当期純利益の計上およびその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ425百万円増加し、56,499百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,549百万円の支出となりました。これは税金等調整前当期純利益等による収入があった一方、売上債権および未収入金等の増加による支出があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは218百万円の支出となりました。これは投資有価証券の売却等による収入があった一方、有形固定資産の取得等による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,233百万円の支出となりました。これは配当金の支払、自己株式の取得等による支出があったことによるものであります。

これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ5,001百万円減少し、23,284百万円になりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
自己資本比率 (%)	41.9	47.7	56.7	60.1	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	19.4	23.6	23.0	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.7	0.2	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.1	131.0	119.4	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末上場発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 2009年3月期および2013年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付け、財務体質の強化のため、必要な株主資本の充実に努めるとともに、安定した配当を継続しつつ、企業業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

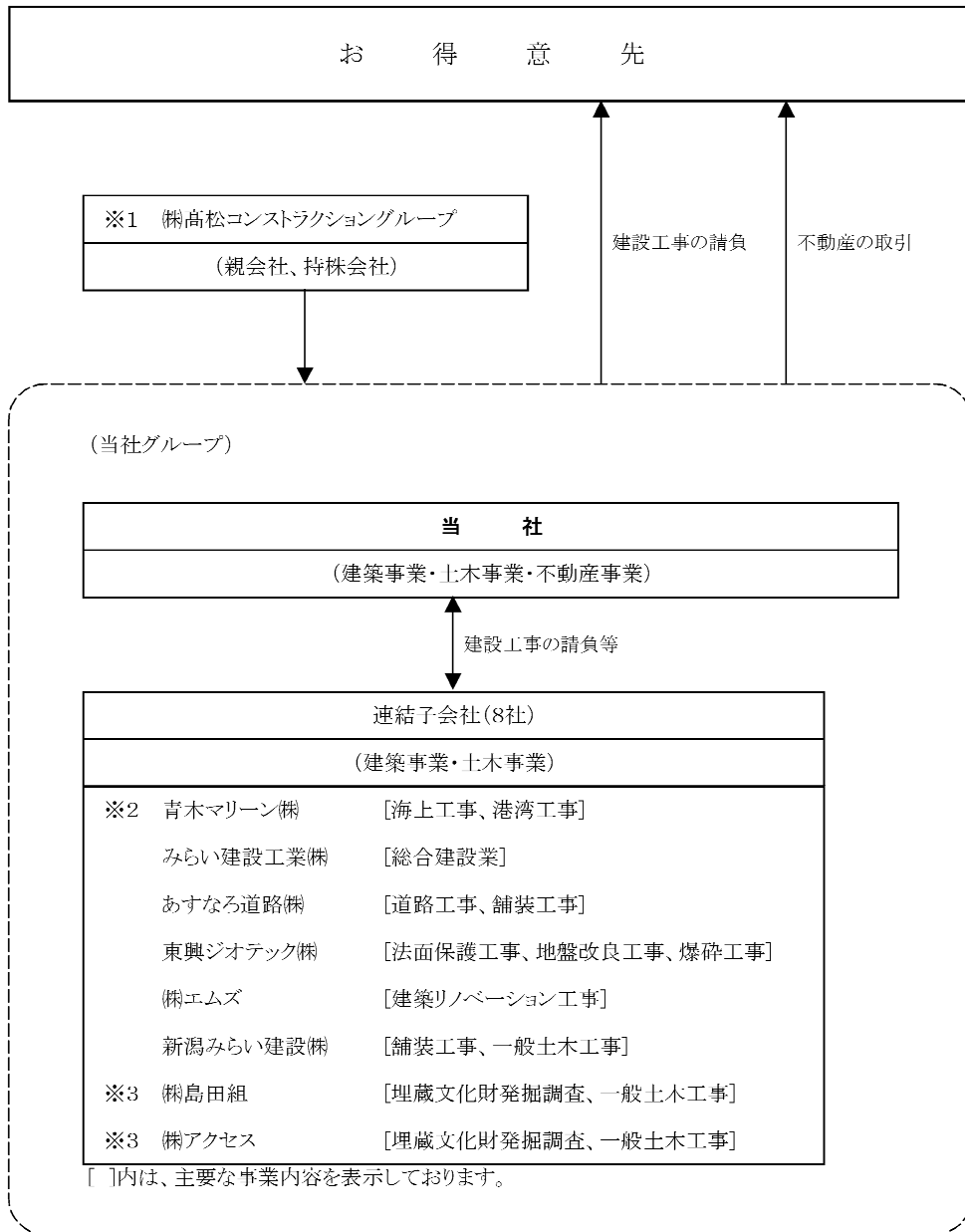
当期(2013年3月期)の配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきます。

なお、次期(2014年3月期)の配当予想につきましては、引き続き1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（青木あすなる建設株式会社）および子会社8社により構成され、建設事業を主な事業内容とし、株式会社高松コンストラクショングループのグループ企業としてこれらに関連する事業をおこなっております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



- ※1 ㈱東京証券取引所市場第一部および㈱大阪証券取引所市場第一部に株式を上場しております。
- ※2 ㈱大阪証券取引所市場第二部に株式を上場しております。
- ※3 2012年5月25日に当社が全株式を取得し、当連結会計年度より当社の連結子会社となりました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社および当社グループにかかわる多くのステークホルダーの皆様方に「より高い満足感」を感じてもらえるような、ユニークなグッドカンパニーであり続けることを経営の目標としております。

そして、経営目標達成のため、各社の持てる技術を駆使し社会から信頼されるとともに、より収益性の高い企業を目指す一方、自然や社会との共生をはかり、不正や不当な手段による社益の追求は勿論、浮利を追うなど利益第一主義に陥らないことを経営の基本姿勢としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は安定した利益の確保を通じて企業価値の向上を目指しております。

経営指標としましては自己資本利益率（ROE）を重視しており、連結ベースにおける同比率を10%まで引き上げることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、2014年3月期に合併10年目という節目の年を迎えることとなります。これまで受注高・売上高の縮小により、将来に向けての投資を抑制せざるを得ませんでした。2013年3月期に「縮小から拡大」に向けた取り組みにより一定の成果をあげることができたことを受け、2014年3月期を「次世代への第一歩を踏み出す年」と位置付け、「将来に向けての戦略的施策」と「営業戦略・戦術の再構築」を推進してまいります。

そのための施策として、当社固有技術の拡充のための研究開発体制の強化費用や新規事業として立ち上げた分譲マンション事業（アビダス事業）の体制強化費用等を予算化し取り組んでまいります。

また、国土強靱化関連工事の受注拡大をテーマに、東北地区の営業戦略、建築物耐震化の営業戦略、インフラリニューアル分野の営業戦略等の再構築を図り、スピード感を持った営業活動を展開してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社と連結子会社である青木マリーン株式会社は、2013年3月19日開催の両社の取締役会において、2013年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、青木マリーン株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換をおこなうことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

詳細につきましては、2013年3月19日に公表の「青木あすなる建設株式会社による青木マリーン株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」をご覧ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,286	23,284
受取手形・完成工事未収入金等	37,627	43,422
販売用不動産	672	760
未成工事支出金	546	652
不動産事業支出金	1,933	1,638
未収入金	2,488	4,703
繰延税金資産	566	298
その他	1,268	1,322
貸倒引当金	△147	△169
流動資産合計	73,242	75,913
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,448	1,428
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	408	489
船舶（純額）	1,602	1,361
土地	4,727	4,709
リース資産（純額）	76	97
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	8,264	8,086
無形固定資産		
168	168	158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,090	3,358
長期貸付金	36	28
破産更生債権等	51	329
長期未収入金	2,071	1,624
繰延税金資産	768	803
その他	1,580	1,075
貸倒引当金	△1,039	△1,017
投資その他の資産合計	6,558	6,202
固定資産合計	14,991	14,446
資産合計	88,234	90,359



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当連結会計年度 (2013年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,483	17,569
未払法人税等	170	441
未成工事受入金	3,229	4,345
完成工事補償引当金	601	584
工事損失引当金	148	60
賞与引当金	742	781
その他	2,512	1,873
流動負債合計	23,887	25,656
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	7,493	7,451
船舶特別修繕引当金	83	69
その他	369	355
固定負債合計	8,272	8,203
負債合計	32,160	33,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	26,296	26,695
自己株式	△1,993	△2,298
株主資本合計	53,069	53,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57	282
土地再評価差額金	29	29
その他の包括利益累計額合計	△28	311
少数株主持分	3,032	3,025
純資産合計	56,074	56,499
負債純資産合計	88,234	90,359

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高		
完成工事高	91,061	101,371
不動産事業売上高	215	1,917
売上高合計	91,277	103,288
売上原価		
完成工事原価	83,641	93,182
不動産事業売上原価	188	1,610
売上原価合計	83,829	94,793
売上総利益		
完成工事総利益	7,420	8,188
不動産事業総利益	27	306
売上総利益合計	7,448	8,495
販売費及び一般管理費	6,198	6,731
営業利益	1,250	1,763
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	40	46
負ののれん償却額	743	—
償却債権取立益	106	93
その他	98	55
営業外収益合計	992	198
営業外費用		
支払利息	67	78
その他	27	5
営業外費用合計	95	83
経常利益	2,147	1,878
特別利益		
固定資産売却益	4	10
投資有価証券売却益	13	76
その他	34	2
特別利益合計	52	89
特別損失		
投資有価証券評価損	—	182
訴訟関連損失	120	49
事務所移転費用	176	—
株式交換関連費用	—	32
その他	20	5
特別損失合計	317	270
税金等調整前当期純利益	1,881	1,697
法人税、住民税及び事業税	159	460
法人税等調整額	147	114
法人税等合計	307	575
少数株主損益調整前当期純利益	1,574	1,122
少数株主利益	50	5
当期純利益	1,524	1,117

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,574	1,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	348
土地再評価差額金	29	—
その他の包括利益合計	131	348
包括利益	1,706	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,656	1,457
少数株主に係る包括利益	49	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	25,501	26,296
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	1,524	1,117
当期変動額合計	795	398
当期末残高	26,296	26,695
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,653	△1,993
当期変動額		
自己株式の取得	△340	△305
当期変動額合計	△340	△305
当期末残高	△1,993	△2,298
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	52,614	53,069
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	1,524	1,117
自己株式の取得	△340	△305
当期変動額合計	455	92
当期末残高	53,069	53,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△160	△57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	340
当期変動額合計	102	340
当期末残高	△57	282
土地再評価差額金		
当期首残高	—	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	—
当期変動額合計	29	—
当期末残高	29	29
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	340
当期変動額合計	132	340
当期末残高	△28	311
少数株主持分		
当期首残高	3,006	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	△7
当期変動額合計	26	△7
当期末残高	3,032	3,025
純資産合計		
当期首残高	55,460	56,074
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	1,524	1,117
自己株式の取得	△340	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	332
当期変動額合計	614	425
当期末残高	56,074	56,499

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,881	1,697
減価償却費	573	707
負ののれん償却額	△743	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,505	△15
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	499	△17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△87
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	22
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	24	△14
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△80	△41
受取利息及び受取配当金	△44	△49
支払利息	67	78
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△76
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	182
売上債権の増減額 (△は増加)	4,293	△5,612
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	697	180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△753	663
仕入債務の増減額 (△は減少)	430	983
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	259	594
未収入金の増減額 (△は増加)	△136	△2,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,449	△608
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△167	457
その他	△892	△136
小計	2,931	△3,308
利息及び配当金の受取額	44	53
利息の支払額	△56	△78
法人税等の支払額	△185	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734	△3,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△989	△394
有形固定資産の売却による収入	9	10
無形固定資産の取得による支出	△53	△37
固定資産の除却による支出	△58	△8
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	41	132
投資不動産の売却による収入	244	34
出資金の売却による収入	39	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	51
貸付金の回収による収入	0	3
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	△100
リース債務の返済による支出	△70	△86
配当金の支払額	△727	△719
少数株主への配当金の支払額	△23	△21
自己株式の取得による支出	△340	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,161	△1,233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,204	△5,001
現金及び現金同等物の期首残高	30,491	28,286
現金及び現金同等物の期末残高	28,286	23,284

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2012年6月21日提出)における記載から重要な変更がないものについては、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項

連結子会社

当連結会計年度における連結子会社数は8社であり、その連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

このうち、㈱島田組および㈱アクセスは2012年5月25日に当社が全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社

非連結子会社はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」については、不動産事業の重要性が増したため、当連結会計年度より、事業の種類ごとに区分して表示しております。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しており、また、それらに関連する事業として不動産事業を営んでおります。また、当社の連結子会社は、建築工事または土木工事を専業とする事業を営んでおります。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,896	64,165	215	91,277	—	91,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	38	33	81	△81	—
計	26,905	64,204	249	91,359	△81	91,277
セグメント利益	686	1,791	21	2,499	△1,249	1,250
その他の項目						
減価償却費	8	481	32	522	51	573

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,091	75,280	1,917	103,288	—	103,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	16	3	32	△32	—
計	26,103	75,296	1,920	103,321	△32	103,288
セグメント利益	541	2,343	278	3,163	△1,400	1,763
その他の項目						
減価償却費	9	599	30	639	67	707

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,400百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をおこなっております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	885.55	903.27
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.27	18.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,074	56,499
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,032	3,025
(うち少数株主持分) (百万円)	(3,032)	(3,025)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	53,041	53,474
期末の普通株式の数 (千株)	59,896	59,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の種類別の内訳	普通株式 45,031千株 A種株式 14,864千株	普通株式 44,336千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2011年4月1日 至2012年3月31日)	当連結会計年度 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,524	1,117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,524	1,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,310	59,522
1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式の期中平均株式数の種類 別の内訳	普通株式 45,445千株 A種株式 14,864千株	普通株式 44,658千株 A種株式 14,864千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,450	11,743
受取手形	49	183
完成工事未収入金	22,129	25,844
販売用不動産	57	151
未成工事支出金	546	601
不動産事業支出金	1,603	1,296
短期貸付金	2,050	1,850
未収入金	1,887	1,968
繰延税金資産	347	201
その他	359	409
貸倒引当金	△34	△53
流動資産合計	44,446	44,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,860	1,806
減価償却累計額	△831	△842
建物(純額)	1,029	963
構築物	74	76
減価償却累計額	△67	△69
構築物(純額)	6	7
機械及び装置	525	682
減価償却累計額	△479	△515
機械及び装置(純額)	45	167
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	217	238
減価償却累計額	△188	△206
工具器具・備品(純額)	29	32
土地	2,467	2,439
リース資産	20	20
減価償却累計額	△12	△16
リース資産(純額)	8	4
有形固定資産合計	3,586	3,614
無形固定資産	101	95
投資その他の資産		
投資有価証券	2,411	2,659
関係会社株式	5,606	6,026
長期貸付金	18	11
破産更生債権等	24	250
長期未収入金	1,618	1,280
敷金及び保証金	1,203	750
繰延税金資産	643	645
その他	90	53
貸倒引当金	△534	△576
投資その他の資産合計	11,083	11,101
固定資産合計	14,771	14,811
資産合計	59,218	59,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当事業年度 (2013年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	8,074	8,335
リース債務	4	3
未払法人税等	47	130
未払消費税等	458	—
未成工事受入金	1,780	1,961
預り金	400	583
完成工事補償引当金	63	50
工事損失引当金	6	—
賞与引当金	377	371
その他	421	251
流動負債合計	11,634	11,687
固定負債		
リース債務	4	0
退職給付引当金	4,498	4,418
その他	173	173
固定負債合計	4,676	4,592
負債合計	16,310	16,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	23,766	23,766
資本剰余金合計	23,766	23,766
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	14,500	14,500
繰越利益剰余金	1,185	987
利益剰余金合計	16,185	15,987
自己株式	△1,993	△2,298
株主資本合計	42,958	42,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	273
評価・換算差額等合計	△50	273
純資産合計	42,907	42,728
負債純資産合計	59,218	59,008

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,026	50,230
不動産事業売上高	173	1,913
売上高合計	48,200	52,144
売上原価		
完成工事原価	44,479	46,893
不動産事業売上原価	133	1,583
売上原価合計	44,612	48,476
売上総利益		
完成工事総利益	3,547	3,337
不動産事業総利益	40	329
売上総利益合計	3,587	3,667
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116	132
従業員給料手当	1,395	1,343
賞与引当金繰入額	142	147
退職給付費用	157	165
法定福利費	300	297
福利厚生費	36	36
修繕維持費	2	1
事務用品費	85	68
通信交通費	141	134
動力用水光熱費	30	18
調査研究費	87	121
広告宣伝費	11	16
貸倒引当金繰入額	△130	91
交際費	24	14
寄付金	1	1
地代家賃	367	291
減価償却費	46	57
租税公課	115	101
保険料	1	1
雑費	237	238
販売費及び一般管理費合計	3,171	3,282
営業利益	416	385

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
営業外収益		
受取利息	25	31
受取配当金	396	371
償却債権取立益	56	91
その他	55	22
営業外収益合計	534	517
営業外費用		
支払利息	35	42
その他	6	4
営業外費用合計	41	46
経常利益	909	855
特別利益		
投資有価証券売却益	13	59
その他	36	0
特別利益合計	49	59
特別損失		
投資有価証券評価損	—	176
訴訟関連損失	120	49
事務所移転費用	143	—
その他	8	25
特別損失合計	273	251
税引前当期純利益	685	663
法人税、住民税及び事業税	77	149
法人税等調整額	103	△7
法人税等合計	180	142
当期純利益	504	520

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	23,766	23,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,766	23,766
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500	500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	14,500	14,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,500	14,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,409	1,185
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	504	520
当期変動額合計	△224	△197
当期末残高	1,185	987
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	16,409	16,185
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	504	520
当期変動額合計	△224	△197
当期末残高	16,185	15,987
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,653	△1,993
当期変動額		
自己株式の取得	△340	△305
当期変動額合計	△340	△305
当期末残高	△1,993	△2,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)	当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	43,522	42,958
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	504	520
自己株式の取得	△340	△305
当期変動額合計	△564	△503
当期末残高	42,958	42,454
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△153	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	324
当期変動額合計	102	324
当期末残高	△50	273
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	43,369	42,907
当期変動額		
剰余金の配当	△728	△718
当期純利益	504	520
自己株式の取得	△340	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	324
当期変動額合計	△461	△179
当期末残高	42,907	42,728

6. その他

(1) 受注高、売上高の状況

①連結受注高、売上高の状況

区 分			前連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築事業	29,475	31.1	30,781	27.2
		土木事業	65,080	68.7	80,281	71.1
		建設事業計	94,555	99.8	111,063	98.3
	不動産事業	215	0.2	1,917	1.7	
合計			94,771	100.0	112,980	100.0
売上高	建設事業	建築事業	26,896	29.5	26,091	25.2
		土木事業	64,165	70.3	75,280	72.9
		建設事業計	91,061	99.8	101,371	98.1
	不動産事業	215	0.2	1,917	1.9	
合計			91,277	100.0	103,288	100.0

②個別受注高、売上高および繰越高の状況

区 分				前事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)		当事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
受注高	建設事業	建築工事	官公庁	9,529		7,568	
			民間	17,622		21,414	
			建築工事計	27,151	53.6	28,983	50.2
		土木工事	官公庁	17,703		20,352	
			民間	5,617		6,521	
			土木工事計	23,321	46.1	26,874	46.5
	計	官公庁	27,232		27,920		
		民間	23,240		27,936		
	建設事業計			50,472	99.7	55,857	96.7
	不動産事業	官公庁	-		-		
民間		173		1,913			
不動産事業計		173	0.3	1,913	3.3		
合計	官公庁	27,232		27,920			
	民間	23,413		29,850			
	合計	50,646	100.0	57,771	100.0		
売上高	建設事業	建築工事	官公庁	5,203		6,563	
			民間	19,347		17,856	
			建築工事計	24,550	50.9	24,419	46.8
		土木工事	官公庁	17,682		19,671	
			民間	5,793		6,139	
			土木工事計	23,475	48.7	25,811	49.5
	計	官公庁	22,886		26,235		
		民間	25,140		23,995		
	建設事業計			48,026	99.6	50,230	96.3
	不動産事業	官公庁	-		-		
民間		173		1,913			
不動産事業計		173	0.4	1,913	3.7		
合計	官公庁	22,886		26,235			
	民間	25,313		25,909			
	合計	48,200	100.0	52,144	100.0		
繰越高	建設事業	建築工事	20,161	40.5	24,725	44.7	
		土木工事	29,581	59.5	30,645	55.3	
		建設事業計	49,743	100.0	55,370	100.0	
	不動産事業	-	-	-	-		
合計			49,743	100.0	55,370	100.0	



(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2013年3月19日に公表の「代表取締役の変動および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。